

未上場スタートアップにおける 戦略的なストックオプションの設計

～交付目的に応じた設計と実務上の検討課題(令和6年税制改正の内容を含む)～

もりもとぼんそ

西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

講師

森本凡碩

氏 弁護士

販売期間 2025年3月31日(月)まで

(2024年11月29日(金)収録:約2時間)

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

近時、未上場スタートアップによるストックオプションの活用を推進するための施策(例えば、国税庁が令和5年に公表したストックオプションに対する課税 Q&A、令和6年税制改正を通じた税制適格ストックオプションの要件緩和等)が取られ、未上場スタートアップが優秀人材を確保する上で、ストックオプションを柔軟に設計する環境が整備されつつあります。

本セミナーでは、①ストックオプションの持つインセンティブ機能や交付目的を整理しつつ、②税制適格ストックオプションや有償ストックオプションの課税上の取扱いについて、それぞれの違いに着目しながら、概説いたします。その上で、③税制適格ストックオプションの実務上の検討課題(令和6年税制改正の内容を含みます)について説明させていただき、④ストックオプションのインセンティブ機能を実現できるよう、具体的な行使条件のあり方についても概説いたします。最後に、⑤ストックオプションの割当契約や発行要項で定めるべき内容についても概説いたします。

1. ストックオプションの内容・交付目的

(1) ストックオプションの経済的利益・インセンティブ構造 (2) 交付目的

2. ストックオプションの種類

(1) 有償ストックオプションと無償ストックオプションの区別
(2) 税制適格ストックオプションと税制非適格ストックオプションの区別

3. 税制適格ストックオプションと税制非適格ストックオプション

(1) 税制非適格ストックオプションと有償ストックオプションの課税上の取扱い
(2) 税制適格ストックオプションの課税上の取扱い

4. 税制適格ストックオプションの要件

(1) 令和6年税制改正 (2) 各種要件の概説 (3) 権利行使価額/株式保管委託

5. ストックオプションの行使条件

(1) 行使条件を付す理由や目的 (2) 評価指標や評価要素の選択 (3) 通例的な行使条件

6. IPO を見据えた交付戦略

7. 割当契約書と発行要項の作成ポイント

(1) 両者の違い・使い分け (2) M&A イグジット時の取扱い (3) 取得条項
(4) 行使条件やベスティング

8. 株主間契約上の取扱い等

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

2012年東京大学法科大学院修了、2013年弁護士登録、2021年カリフォルニア大学ロサンゼルス校ロースクール卒業(LL.M.)、2021年-2022年ニューヨークのMorgan Lewis & Bockius LLP勤務。2022年9月ニューヨーク州弁護士登録。米国留学時は、米国におけるベンチャー投資、クロスボーダーM&Aの実務を学ぶ。国内外のM&A全般、スタートアップ投資案件・支援案件、JVを含む戦略的事業提携、エクイティファイナンス、その他一般的な企業法務全般を取り扱う。

著作:「Lexology Getting the Deal Through - Shareholder Activism & Engagement (Japan Chapter)」(2023年4月、共著)、「Introduction of the Japanese Version of "SAFE" for Venture Investment」(2023年4月)、『会社法実務相談』、『新株予約権ハンドブック[第3版]』(いずれも商事法務、共著)等。 ※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>

Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2025年3月31日（月）まで

※収録日：2024年11月29日（金）【約2時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

26,800円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき23,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいでのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。

ご入金確認次第、視聴用URLとログインID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 □座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

未上場スタートアップにおける
戦略的なストックオプションの設計

【アーカイブ】

参加申込書

年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい。 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は 下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 882a (Law-k900882a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	参加者ご氏名	部課名		
	参加者ご氏名	部課名		
書類送付先	ご担当者	部課名		
(同上の場合記入不要)	TEL	FAX		

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。